

【参加者限り】

違反のない選挙をどう闘うか（公選法レジメ）

－ 2021年9月情報労連学習会－

2021年9月27日

（2021年9月改訂）

五百蔵洋一法律事務所

弁護士 ^{い お ろ い} 五百蔵 洋一

目次

第1	公職選挙法のルーツと主な改正	2
第2	パズルのような公選法―設問と回答	4
第3	選挙運動の定義と主な公選法違反罪名	7
第4	政治活動と事前運動の区別は困難である。	8
第5	運動員買収と連座	10
第6	警察は運動員買収事件の捜査に全力投球している。	11
第7	選挙期間中における金銭支出の合法・違法	14
第8	選挙の公示・告示前の金銭支出の合法・違法	18
第9	文書違反について	19
第10	ネット選挙（デジタル選挙）が重要になった。	20
第11	ネット時代（デジタル時代）の情報発信のあり方（試案）	24
第12	アナログ選挙は今後も重要である	26
第13	地方公務員の選挙活動の自由と一定の制限	27

第1 公職選挙法のルーツと主な改正

1. 公職選挙法のルーツは普選法（1925年）である。

1889年（明治22年）、大日本帝国憲法（明治憲法）の下に衆議院議員選挙法が制定された。当初、選挙権は男子高額納税者に限られていた制限選挙であったが、普通選挙を求める運動が高まり、紆余曲折を経て1925年（大正14年）に25歳以上の男子全員に選挙権を与える改正衆議院議員選挙法（普選法もしくは普通選挙法）が成立した。

普選法は大規模な法改正をともなっており、現行の公職選挙法のルーツと言うべき法律である。その特徴は選挙権を拡大する代わりに当時の労働運動や農民運動を抑える目的で、選挙で禁止される行為を幅広くあいまいに設定し、違反に厳しい刑事罰を課したことにある。

更に政府は同時期に反政府運動を弾圧する治安維持法まで成立させた。

2. 公職選挙法の成立（1950年）

本当は第二次世界大戦後の改革の中で抜本的改正を行うべきであったが、貴族院に代わって参議院ができたことから、1950年自治体議員選挙も含めて取り扱う公職選挙法と名を変えた。しかし女性に選挙権を与えた他は戦前の法制度を踏襲したまま現在に至っている（以上、1と2は柚正夫著、日本選挙制度史参照）。

3. 連座制の拡大（1994年）

（1）あいまいな法律という問題点が全く解消されないまま、1994年（平成6年）連座制の拡大という大改正がなされた。

以下の2点が特に重要である。

第1は、連座の対象者として組織的選挙運動管理者が新設されたことである。組織的選挙運動管理者は大変幅広く考えられており、選挙運動のトップリーダーだけでなく現場リーダーも組織的選挙運動管理者となる。

第2は、連座制の効果が大幅に強化されたことである。改正により当選者の当選無効の他、当選者も落選者も連座確定の日から5年間同一選挙・同一選挙区での立候補が禁止されることとなった。これは候補者にとっては死刑にも均しい重い処分である。

（2）連座制の拡大という改正の趣旨は金権選挙の是正という高い理想に基づいているが、公選法の買収概念はあいまいなままであるため、思わぬことで買収・連座という悲劇を生むこととなった。そして連座は金がらみの選挙違反であるため、文書違反や戸別訪問は連座の対象とならず、これ以

降警察の捜査は金がらみの選挙違反に全面的にシフトして現在に至っている。詳細は「第4 運動員買収と連座」および「第5 警察は運動員買収事件の捜査に全力投球している」で述べる通りである。

4. ネット選挙（デジタル選挙）解禁（2013年）

2013年7月からネット選挙が公選法で規定された。従来、ネットは文書的一种として文書と同様厳しい規制が行われてきた。

しかしネット時代の到来でネット選挙運動は文書による選挙運動とは別の扱いとなった。選挙期間中のメールとショートメールのみ候補者と候補者政党以外禁止となっているが、ホームページ、Facebook、Twitter、LINE等を使う選挙運動は第三者でも自由に行うことができる。

文書による選挙運動が相変わらず厳重な制約があるのに対し、ネットを利用した選挙運動は自由に行うことができる。但し、事前運動の縛りはネットにも等しく適用される。従って公示・告示前の活動は文書同様事前運動にならないよう注意すべきである。詳細は「第9 ネット選挙（デジタル選挙）が重要になった」で述べるとおりである。

5. 18歳選挙権（2015年）

2015年6月、公職選挙法が改正されて18歳以上の国民に選挙権が与えられることになり、2016年7月の参議院選挙から実施された。

また18歳以上20歳未満の未成年者が選挙犯罪を行ったときは、連座の対象となる事件について原則として少年法上の保護処分ではなく、検察官に逆送して起訴することとなった。即ち、未成年の運動員が金がらみの選挙違反を犯したときも連座が成立するのである。

18歳以上の未成年者を選挙運動員として使用できることになったが、全てボランティア運動員でなければならないことは成人とかわりがない。

第2 パズルのような公選法―設問と回答

公選法は何が違法か、何が合法か、よくわからない法律である。このことを理解していただくため、毎回の学習会で以下の設問に回答していただいている。

設 問（労働組合版）

Q1 私の事務所ではボランティア運動員の他、いつもアルバイトを雇って選挙運動をやってきました。そこで次の質問をします。

(1) アルバイトに投票依頼の電話掛けをさせることは合法ですか。

合法 違法 微妙

(2) アルバイトに投票依頼以外の電話、例えば出前の注文や、事務所にかかってくる電話の番をさせることは合法ですか。

合法 違法 微妙

(3) アルバイトに帳簿をつけさせたり、銀行に行って送金をさせたり、お金をおろしたりさせることは合法ですか。

合法 違法 微妙

(4) アルバイトに、候補者の周りで旗を持たせたり、ビラを配らせたり、手を振らせることは合法ですか。

合法 違法 微妙

Q2 労働組合が組合員を動員して告示後すぐにポスター貼りを行いました。

(1) 組合は動員費として一人当たり3,000円を支払いました。これは合法ですか。

合法 違法 微妙

(2) 組合ではなく選対が3,000円を支払いました。これは合法ですか。

合法 違法 微妙

Q3 私はある会社に勤めています。会社が推薦する候補の当選をめざして選挙運動を行います。自宅から選対事務所まで交通費が往復で800円かかります。また昼食代と夕食代で1,400円かかります。

(1) この実費を選対事務所で支払ってもらうことは合法ですか。

合法 違法 微妙

(2) 選対から3,000円先に受け取り、2,200円の実費を使いましたが、おつりの800円は選対に返しませんでした。これは合法でしょうか。

合法 違法 微妙

(3) 選対は貧乏なので、私の所属する会社から実費分を支払ってもらうことは合法でしょうか。

合法

違法

微妙

Q4 選挙告示の1週間前、候補者の個人演説会に私達後援会員10名が参加しました。責任者は私です。終わったあと皆で居酒屋に行って大いに盛り上がりました。代金は一人当たり3,500円、合計で35,000円になりました。

参加者から一人当たり2,000円ずつ合計20,000円集め、残りの15,000円をどうするかという話になりました。

(1) 候補者の後援会に負担してもらうことは合法ですか。

合法

違法

微妙

(2) 責任者の私が負担することは合法ですか。

合法

違法

微妙

回答とコメント（労働組合版）

以下のQ1からQ3までは無償（ボランティア）で行うときは全く合法的な選挙運動です。しかし、金の支払いがあるとたちまち違法か合法かのパズルの世界に迷い込みます。Q4は割り勘であれば合法です。しかし誰かがご馳走すればたちまち供応の世界に入ります。

私はいつも学習会の最初に設問を回答してもらい、公選法がパズル法であることを実感してもらってから話を始めます。なおQ1からQ4まで全て実例に基づいています。

Q1 (1) 違法 (2) 合法 (3) 合法 (4) 違法

(1) 典型的な違法例です。投票依頼の電話かけは声で有権者に働きかける選挙運動です。2003年の衆議院選挙の宮城1区と2区、2009年衆議院選挙の北海道5区はこれで連座当選無効になりました。

(2) 有権者に働きかけていないので合法です。登録した選挙運動事務員の典型的な仕事です。

(3) (2)と同じく合法です。

(4) 典型的な違法例です。単純な仕事でも有権者に働きかける行動は単純労務でなく選挙運動だというのが確立した最高裁判例です。2011年の長崎県議選はこれで連座当選無効になりました。

Q2 (1) 違法 (2) 合法もしくは微妙

- (1) 違法です。パズル法である公選法は、選挙運動の他に報酬を支払って良い単純労務という概念を採用しました。ポスター貼り・運転などがその一例です。従って選挙事務所（厳密に言えば候補者）は労務者への報酬を支払うことが出来ますが、労働組合は選挙費用を支払う権限が無いので支払いは違法です。
- (2) 合法です。ただし微妙も正解とします。
- なぜ微妙も正解かをわかって頂くために私はいつも次のクイズを出します。

記

ポスター貼りが途中で有権者から頑張ってねと声を掛けられたとき、ポスター貼りの正しい態度は次のどれでしょうか？

- a ぼけっと立っている。 b はい頑張りますと答える。

正解はaです。bは有権者と応答しています。単純な仕事でも有権者に働きかける行動は単純労務でなく選挙運動であるというのが最高裁の確立した判例です。もちろんはい頑張りますという程度では違法とは言えないので合法または微妙も正解としています。

Q3 (1) 合法 (2) 違法 (3) 違法もしくは微妙

- (1) 合法です。選挙運動員には報酬の支払いは禁止ですが実費の支払いは合法です。
- (2) 実費は文字どおり、実際に使用した金額であり、受け取った3,000円と実際に使用した2,200円の差額800円は返還しなければなりません。返還しないときは800円の運動買収となります。参加者にガソリン代2,000円を前渡ししたときも実際に支払ったガソリン代の領収証と共に余った額を返還しなければなりません。
- 前渡しすると現実に余った額を返してもらうことは手間が煩雑すぎて困難です。先に自腹を切ってもらい、領収証や伝票と引き替えに後払いすることが安全かつ手間を省ける方法です。
- (3) 違法もしくは微妙を正解にします。会社は選挙運動にかかる費用を支払う権限が無いので違法です。但し最近まで報酬ではなく実費だけの支払いであれば摘発されませんでしたので微妙も正解にします。なお、徳洲会事件で裁判所は補填した給与の他札幌から鹿児島までの航空券実費も買収の対象と認定しました。報酬+実費の場合、全額を買収と判断したということになります。

Q4 (1) 違法 (2) 違法

- (1) も(2)も供応になるので違法です。飲み屋には警官が沢山います。彼らの目的は第一に情報収集です。そしてもし選挙関係者が領収証をもら

ったときは店から領収証のコピーを受け取り供応捜査の重要な証拠としています。

以上はいずれも実際の事件をモデルにしている。この法律は理屈や常識で考えると間違った答えになる。考えるのではなく覚えることが大事である。

第3 選挙運動の定義と主な公選法違反罪名

選挙運動の定義

公選法は選挙運動とは何かについて定義していない。そこで従来の判例や学説上①特定の選挙において、②特定の候補者の為に、③有権者に働きかける行為、が選挙運動の三要素と言われている。最高裁は例え単純な仕事であっても有権者に対して直接働きかける行為は単純労務ではなく選挙運動にあたると判示している（最高裁判所昭和53年1月26日判決他多数）。従って「投票依頼の電話掛けは声で有権者に働きかける選挙運動であり「旗持ちやビラ配り」は視覚や文書で有権者に働きかける選挙運動ということになる。

1. 買収一連座制の適用あり

(1) 投票買収（法第221条1項1号）

有権者に対し投票依頼の為に金を支払うこと。

(2) 運動員買収（運動買収）（法第221条1項1号）

選挙運動に参加する人達に対して報酬を支払うこと。報酬といっても幅が広い。法律で支払ってよいと明記された金の支払以外は皆問題となりかねない。また選挙区外の者や選挙権を持たない者への支払あるいは上限を超える支払も運動員買収となる。

例) アルバイト代、動員費、渡し切り経費（前渡経費）、実費を超える交通費（差額買収）、ウグイスに1日3万円を支払う（上限1万5千円）

(3) 利害誘導（法第221条1項1号）

2003年総選挙の宮城1区、2区で有名となった。選対がアルバイトを直接雇うのが買収であるのに対し、選対が業者に有料で委託し、業者が社員やアルバイトを使って選挙運動をさせ給料やアルバイト代を支払うの

が利害誘導罪である（最高裁判決）。利害誘導は買収の一種である。

（４） 供応（法第 221 条 1 項 1 号）

選挙運動に参加した人達あるいは有権者に対してごちそうしたり、接待すること。割り勘以外はアウトである。また、公示・告示前のごちそうであつても事前運動に該当すれば供応罪になる。

２． 文書違反（法第 142 条等）

原則として逮捕せず任意捜査のみであり、殆どが責任者に対する罰金刑と公民権停止で終了する。連座制の適用はない。

しかし、違反者に対する公民権の停止はあるので候補者は文書違反をしてはいけない。

３． 戸別訪問（法第 138 条）

原則として逮捕せず任意捜査のみであり、殆どが責任者に対する罰金刑と公民権停止で終了する。連座制の適用はない。

違反者に対する公民権の停止はある。

４． 事前運動（法第 129 条）

選挙運動は公示・告示日からでなければ行うことが出来ない。公示・告示前の選挙運動を事前運動という。従って上記 1 乃至 3 の各行為を公示・告示日前に行うときは事前運動罪として処罰の対象となる。

そして、法律上事前運動は許されていないが政治活動は出来るという建前になっている。しかし事前運動と政治活動の境界線は区別できないと言わざるを得ない。天下の悪法の一例である（詳細は「第 4 政治活動と事前運動の区別は困難である。」で述べる通りである。）

最近摘発された事件の多くは、公示・告示前の事前運動買収と公示・告示後の選挙運動買収の両方が違反とされている。事前段階で金銭を手渡すときは十分注意しよう。

第 4 政治活動と事前運動の区別は困難である。

１． 立候補準備から公示・告示前日までの活動

選挙運動は公示・告示日から投票日前日までしかできない。しかし、それでは誰も当選できないので公示・告示前日まで様々な活動を行っている。事前運動は禁止されているが政治活動は大いに出来る。これが公選法

の建前である。

しかし事前運動と政治活動の区別はあいまいであり、公選法は何ら明確な区別の基準を示していない。示すことが出来ないのが真実である。両者の境界線上の行為は区別できない。この点も公選法が根本的に欠陥があることを示す具体例である。

2. 「すいか泥棒」の例え

運動に携わる者にとって両者の区別は「すいか泥棒」のたとえがわかり易い。すいかが丸まると太ったときに夜中にすいか畑に行けば、すいか泥棒と思われる。しかし種をまいて芽が出た頃にすいか畑に行っても誰もすいか泥棒に間違われぬ。選挙が近くなったら同じことをしてもすいか泥棒（事前運動）に間違えられることがあるから注意しよう。

3. 河井克行・案里議員のケース

2019年7月21日投票の参議院選挙・広島県選挙区、河井案里候補者の陣営において、夫の河井克行衆議院議員と案里候補者が広島県内の県議、市議、首長らに事前に配った金が運動員買収にあたるとして夫妻が逮捕起訴された。

検察は案里候補者が自民党公認となった2019年3月13日以降の金銭配布は運動員買収にあたるとして起訴し、これに対し河井夫妻は4月の統一地方選挙の当選祝いや地盤培養の政治活動に基づく現金供与であると主張してきた。

案里氏について、2020年1月21日東京地裁が、政治資金ではなく買収であると認定して懲役1年4月執行猶予5年の判決を言い渡し、案里氏は控訴せず控訴期限直前に辞職した。

一方克行氏は無罪を主張していたが公判の終盤になって突然方針を転換し買収を認め議員辞職もしたが、2021年6月26日東京地裁は選挙の公正を著しく害する極めて悪質な犯行だと非難し懲役3年の実刑判決を言い渡した。克行氏は即日控訴し今後東京高裁で公判が行われる。

4. ボランティア活動が安全

選挙が近づいたら政治活動における各種活動は事前運動と誤解されないよう注意すべきであり、事前運動買収連座のリスクを避けるため可能な限りボランティアによる活動を徹底すべきである。

第5 運動員買収と連座

1. 「違反が恐くて選挙ができるか」はもはや死語である。

(1) 今も摘発が続く各種談合事件と構造がよく似ている。昔は当たり前のことが今や許されない時代となった（コンプライアンス）。

(2) 運動員買収はアウト

法律で定められた以外の金を選挙運動に参加する人達に支払うことはリスクが極めて大きいのでストップすべきである。事前運動においても運動買収は成立する。

2. 連座の威力

(1) 連座とは

候補者は何も違反していなくても幹部運動員が金がらみの選挙違反をしたとき、候補者は折角当選しても当選無効となり、かつ当選者も落選者も連座確定の日から5年間同一選挙において同一選挙区での立候補が禁止される制度である。

例) 2003年11月の総選挙で支援の労働組合による有料電話掛けが摘発され、全くそのことを知らなかった宮城1区の今野東、2区の鎌田さゆり衆議院議員が共に当選無効、5年間衆議院の同一選挙区での立候補禁止となった。これ以降毎回の選挙で連座が発生している。

(2) 連座の対象者

総括主宰者、出納責任者、地域主宰者、候補者または立候補予定者の一定の親族、候補者または立候補予定者の秘書、あるいは組織的選挙運動管理者

(3) 当選無効の原因となる刑罰

総括主宰者、出納責任者、地域主宰者が罰金刑以上に処せられたとき、あるいは一定の親族、秘書、組織的選挙運動管理者が執行猶予付の禁錮刑以上に処せられたとき

(4) 連座対象者の解説

ア 総括主宰者・地域主宰者

例) 2005年9月11日の総選挙で高知1区の民主党五島正規衆議院議員の政策秘書が総括主宰者と認定されて有罪となり、五島議員は連座の対象となり辞職した。

イ 出納責任者

例) 2005年9月11日の総選挙で千葉7区の自民党松本和巳衆議院議員の出納責任者がアルバイトを雇ったことで有罪となり、松本和巳議員は連座の対象となり辞職した。

ウ 組織的選挙運動管理者

幅広く考えられており有給・無給を問わない。弁当や車の手配、電話掛け作戦のリーダー、後援会の活動家、町内会長、会社や組合の選挙担当者等が該当する。もっとも、最近では以前より組織的選挙運動管理者の枠を狭める傾向にあると五百蔵は感じている。以下に述べる例1と違い例3は選対の中心メンバーではないが電話掛け作戦のリーダーであり、過去同種事件で組織的選挙運動管理者と判示されたケースは多く、裁判所が少し組織的選挙運動管理者の範囲を絞り込むようになったと判断している。

(例1) 2003年11月の総選挙の際、宮城1区、宮城2区で民主党候補者のために選対の中心的地位にあり、有料電話掛けを企画した労働組合役員について、最高裁は組織的選挙運動管理者にあたると判断した。これを受けて、検察庁は連座訴訟を提起し宮城1区と2区の議員は当選したにも拘わらず連座失職した。

(例2) 2012年12月の総選挙の際の徳洲会ぐるみの選挙で、徳田毅議員の姉2人が組織的選挙運動管理者にあたると判断されたことから徳田毅議員は連座裁判を待たずに辞任に追い込まれた。

(例3) 2014年12月の総選挙の際、青森1区で有料電話掛けを指揮した運動員が組織的選挙運動管理者にあたるとして起訴された。しかし、青森地裁は運動員を有罪としたが、選対で重要な地位にあったとは言えないと判断し組織的運動管理者にはあたらないと判示した。これを受けて検察庁は連座裁判を断念した。

第6 警察は運動員買収事件の捜査に全力投球している

1. 警察は金銭がらみの事件の摘発に全力投球し、一方では文書違反や戸別訪問については以前と比べて捜査の意欲は余りないというのが捜査の実情である。金銭がらみの事件は連座があり、金銭にからまない文書違反や戸別訪問は連座が適用されないからである。

2. 何故警察は運動員買収の摘発に熱心なのか

将を射んとすれば馬を射よとのことわざのとおり、幹部運動員をつか

まえることで候補者を連座制によって失格させることができるからである。

警察庁は、選挙の度に捜査対象を拡大し、捜査のレベルを飛躍的にアップさせてきた。検察庁特捜部による政治家の汚職摘発が検察庁の権威と権力の有力な基盤となっているのと同様に、警察庁は選挙違反の徹底摘発を自らの権威と権力の有力な基盤と考えており、そのために徹底捜査を行っているのである。

また最近では、検察庁も以前よりずっと熱心に捜査に取り組むようになってきた。徳洲会事件や河井克行・案里夫妻の買収事件は東京地検特捜部が捜査を主導した。

(朝日新聞 2004 年 1 月 28 日記事より)

「裏金」転じて長官賞

2004 年 1 月 2 日裏金疑惑で北海道警は芦刈本部長をはじめ 4 人に 1 人の職員が大量処分された。しかし、その 4 日後道警は警察庁長官賞を受賞した。

裏金疑惑で道民の厳しい批判にさらされた道警は「起死回生」の一打を放つ好機として 2004 年夏の参議院議員選挙違反を徹底して取り締まり、民主党信田邦雄派をめぐる運動員買収事件の 27 人をはじめ合計 32 人を大量逮捕する全国屈指の好成績をあげたことが評価されたためである。

3. ハイテクを駆使した「組織犯罪捜査」の手法

- (1) 長期間の内偵捜査による膨大な情報と資料の収集
- (2) ターゲットに大量の人員を集中的に投入し、関係者を完全マーク。
- (3) 泳がせ捜査 (コントロールド・デリバリー)
- (4) 内部告発
- (5) ハイテク機器を駆使。

ア 携帯電話は歩くナビゲーター

携帯電話は交信していない時でも電波を発信して中継基地局のコンピュータに記録されており、捜査当局は居場所を把握できる (合法)。もちろん交信すれば誰と誰がいつ、どこで交信したか記録が残っている。さらにスマホの GPS 機能を調べればピンポイントで居場所が特定できる。

イ PC は宝の山である。

徳洲会の徳田虎雄理事長は難病で体を動かさず目で合図して指示を PC に記録させ、部下の報告も PC に入力させて読んでいた。東京地検特

捜部は2012年11月の総選挙における徳洲会ぐるみ選挙について2013年9月から一斉に捜査を開始し、徳田虎雄氏の指示と部下の報告が詰まっていた病室のPCを押収し、事件の全容を解明した。PCは捜査当局にとって宝の山である。またPCのデータを削除しても捜査当局は簡単に復元できる。

ウ メールは送信者・受信者の双方に残る。従って自分は消去しても相手に残っていれば動かぬ証拠となる。

エ 預貯金の入出金は警察が任意捜査で入手できる。

預貯金の原簿は銀行や郵便局のホストコンピュータの中にあり、通帳は原簿からダウンロードしたコピーに過ぎない。捜査当局が候補者本人だけでなく家族や関係者の預貯金の入出金を原簿で調べるのは今や常識である。

オ 防犯カメラ

カ Nシステムやカーナビ

Nシステム設置場所を通過した車両のナンバーは瞬時にチェック出来る。従って車両が移動する方向、ひいては今どこら辺にいるかを瞬時に把握できる。今や一般刑事事件の捜査の必須手段である。選挙の際も選挙事務所を訪れた車両は多くが把握されており、どのような移動をしたのかNシステムで把握可能である。カーナビも後からでも車両の走行場所を再現できる。

キ DNA

(6) デジタルフォレンジック (Digital Forensics)

上記のように、コンピュータ、スマートフォン、サーバーなどの電子機器に集積されたデータを収集し、分析し、鑑識にかけ、あるいは削除された情報を復元するなどして証拠化する捜査手法をデジタルフォレンジックという。2019年参議院選挙における河井案里候補者と夫の河井克行衆議院議員に対する捜査で検察庁がデジタルフォレンジック捜査を行ったことをマスコミは大きく報じている。私たちはデジタル機器なしに活動することはできない。買収行為と疑われる行為は厳に慎むべきである。

(朝日新聞 2020 年 6 月 20 日記事より)

河井夫妻の携帯 GPS で授受の日特定

案里議員の参院選への立候補表明後の昨年 3 月下旬、克行議員の訪問を受けた元広島市議は聴取時、「自分の事務所で克行議員から現金を受け取っただろう」とたずねられた。さらに「克行議員の携帯の GPS (全地球測位システム) を調べたから、20 分余り事務所にいたとわかっている」とも言われたという。別の広島県議も「聴取時に『どこで会ったかすぐわかる』と言われた」と話す。

東京地検特捜部は、議員らの聴取の際、説明を客観的に裏づける目的で携帯電話の位置情報を活用。こうした議員らの供述を積み重ね、克行議員を 94 人に約 2570 万円を供与、案里議員は共謀の上、このうち 5 人に 170 万円を渡したとする疑いで逮捕した。夫妻は容疑を否認している。

第 7 選挙期間中における金銭支出の合法・違法

1. 合法的に報酬を支払って良い人達は誰か

公選法は選挙運動員に対して、旅費・交通費・宿泊料・弁当料・茶菓料の実費弁償のみ認め(金額の上限あり)、報酬の支払を禁じている。

一方公選法は労務者、登録した選挙運動事務員、登録した車上運動員(ウグイス)と手話通訳者には実費弁償の他一定額の報酬を認めている。

(1) ウグイスと手話通訳。但し 1 日 15,000 円以内(超過勤務手当は支払えず、支払えば違法となる)。

(例) 2013 年 7 月参議院選挙の比例代表広野允士派では元公設秘書がウグイスに 1 日 3 万円支払って逮捕・有罪となり、広野允士候補は参議院選比例代表 5 年間立候補禁止の連座となった。また、2019 年 7 月参議院広島選挙区の河井案里候補者の陣営がウグイスに 1 日 3 万円支払った事件は議員秘書らが逮捕起訴され、この事件を端緒として夫の河井克行衆議院議員と案里参議院議員夫妻が広島県の県議や市議ら多数を買収したとして逮捕起訴された事件に発展した。

(2) 運転手、ポスター張り等の労務者としての行為。但し 1 日 10,000 円が基本日額で超過勤務しても 15,000 円以内。

(3) 登録した選挙運動事務員 但し、1 日 10,000 円以内(超過勤務手当は支払えない)

誤解されやすいが有給の選挙運動事務員は選挙運動事務はできるが、選挙運動はできない。従って封筒の宛名書きや事務所の電話番はできても、

選挙ビラ配布や投票依頼の電話掛けはできない。登録した選挙運動事務員のできることは少ない。

(4) 上記(1)から(3)は公示・告示後の選挙運動費用としては支払えるが、公示・告示前の活動については政治活動であれば支払ってよいが、事前運動と認定されたら支払は公選法違反となることに注意。

以上をまとめたものが次の表である。

選挙従事者への報酬支給・実費弁償・弁当提供についての制限

対象	報酬の支給	実費弁償	弁当の提供
労務者 【有権者への働きかけ不可】	可（届出不要） 1 日 10,000 円以内 （弁当実費との合計） 超勤手当 1 日 5,000 円以内 期間・人数の制限なし ※ 1	旅費・交通費実費 宿泊料 1 泊 10,000 円（食事料含まず） 弁当料・茶菓料は不可 立候補準備期間含む 人数制限なし ※ 3	労務者のみ弁当は自腹。
選挙事務員 【有権者への働きかけ不可】	可（事前届出必要） 1 日 10,000 円以内 超勤手当不可 氏名等届出日から投票日前日まで 1 日 50 人以内（期間中 250 人まで異なる者を届け出て支給できる） ※ 2	選挙事務員と車上事務員は法 1 9 7 条の 2 ②で実費弁償＋報酬可となっている。 旅費・交通費実費 宿泊料 1 泊 12,000 円（2 食分含む場合） 弁当料 1 食 1,000 円 1 日 3,000 円 茶菓料 1 日 500 円 期間・人数は同上 ※ 3	選挙事務所で渡すものに限る （政党の選挙事務所では不可） 立候補届出後から投票日前日まで 1 食 1,000 円 1 日 3,000 円以内（選管が告示） 期間計で 45 食×日数（衆 12、参 17）以内 （事務所 1 個所増につき＋18 日×日数） ＊弁当以外は通常の湯茶・菓子のみ
車上等運動員 手話通訳者 【車上以外での運動不可】	可（事前届出必要） 1 日 15,000 円以内 超勤手当不可 期間・人数は同上 （人数制限は事務員との合計数）※ 2		
上記以外の選挙運動員	不可		

※ 1 金額は基準（選管が決定・告示）。政党に係るものは制限適用なし（社会通念上妥当な額）。

※ 2 候補者に係るものの金額は基準（選管が決定・告示）。人数は地方選では異なる。参院選の比例名簿届出政党は不可。衆院選の政党に係るものはこの金額（届出不要、期間・人数制限なし）。

※ 3 候補者に係るものの金額は基準（選管が決定・告示）。政党に係るものは制限適用なし（社会通念上妥当な額）。

2. 前ページの表以外の支払は全て問題が出てくる。

(1) 労働組合の動員費

日常の組合活動で支払うことは当然合法であるが、組合活動であると同時に選挙運動と認定されるときは運動買収となる。

(2) 渡し切り経費（前渡経費）は極めて危険。

逮捕されると「票の取りまとめ資金」と報道される。この種の事件は沢山ある。

例えば選挙運動員が事前に5万円を受け取ったケースを考えてみよう。運動員は選挙運動中に食事をするし、電車代も支払うし、車を使えばガソリンを消費する。選挙のための電話もかける。選挙運動員は報酬をもらうことは禁止されているが実費弁償は合法である。従って領収証や伝票をきちんと揃えて5万円以上使用していれば合法である。しかし領収証や伝票を用意できなければ買収となってしまう。また4万5千円分の領収証や伝票を用意したときは差額の5千円が買収となってしまう。

2010年4月の統一地方選挙の群馬県議選挙戦で食事代2千円を先渡しした責任者が逮捕され略式罰金となった実例がある。

従って選挙運動員は先に自腹を切って経費を支払い、後で領収証や伝票と引き替えに実費弁償してもらう、即ち後払いが自分の為にも、候補者の為にも安全な方法である。

(3) 名目を変えてもアウト

例) 2004年7月の北見農連事件の「農政対策費」は、実質は運動員に対する報酬であるとして有罪となった。

(4) 候補者の周りで旗を持っていたり、ビラを配ったり、手を振る行為は選挙運動となるので報酬を支払うと運動員買収となる。

最高裁判決は例え単純な仕事であっても有権者に対して直接働きかける行為は単純労務ではなく選挙運動にあたると判示している（最高裁判所昭和53年1月26日判決他多数）

(5) ○○候補をよろしくと述べる投票依頼の電話掛けは声で有権者に働きかけるので選挙運動となり、報酬を支払うと運動買収となる。

(6) アルバイトが演説会場に先乗りして会場の机・椅子の設置や横断幕の設置などをしたあと、演説が始まってもその場にとどまって演説を聴くなどしていた。そして終わった後は会場の片付けをした。

このケースでは演説会場の準備や片付けは労務者としての行為であるが、アルバイトが演説会場で演説を聴く行為はいわゆるサクラにあたるの

で運動員買収となるとの判決が出ている。

3. 運動員（無給）に対する実費支払は原則として合法である。

（1）選対が支払うこと

選対が旅費・交通費・宿泊料・弁当料・茶菓料という実費を支払うことは合法である（金額の上限あり）。但し、1回毎の精算は面倒だから先に1万円渡してこれで使ってくれという渡し切り経費（前渡経費）方式は絶対にやめること。

（2）会社、宗教団体、労働組合等が選挙運動に参加した人達に実費を支払うことは要注意。2012年の徳洲会選挙では、報酬（給料の後払）の他、航空券代等の実費を徳洲会が支払ったことも買収と判断された。万一立て替えたというときは選対にきちんと請求すること。

（3）電話会社に支払う電話料金の組合負担は合法である。

運動員に支払うものでないから合法である。組合が電話代を支払ったことを選対が知らない時は選対は選挙運動費用に入れなくて良い。なお言うまでもないが、金が運動員の懐に入るときは違法である。

第8 選挙の公示・告示前の金銭支出の合法・違法

1. 政治活動の対価であれば合法で、事前運動の対価であれば事前運動買収になる。しかし何度も言っている通り、政治活動と事前運動の境界線はともあいまいである。すいか泥棒の例えのとおりである。

選挙期間中であれば、ウグイス、選挙運動事務員、運転手等に対し合法的に金を支払うことができるが、公示・告示前には政治活動と判断されたら合法であるが、事前運動に該当すると判断されたら全て違法支払となる。

2. 教訓

（1）いつも言っていることだが、選挙が近くなったら、名目の如何を問わず100%説明ができない限り、金を渡したり接待することは全て禁止すべきである。

選挙近くなって、活動に参加する学生や支持者に報酬や行動費を支払ったり、あるいは食事や酒を提供するときは、事前運動か政治活動かによって違法か合法かが分かれる。

しかしその境界線は非常に曖昧である。支払がいつまで大丈夫か、いつから危険なのかの明確な基準は存在しない。

(2) 組織内議員の決起集会に参加した組合員に動員費を支払うケースを考えて頂きたい。決起集会が政治活動であれば動員費は合法である。しかし決起集会という名称を考えると事前運動っぽいと考えられる。ボランティア参加であれば事前運動であっても買収や連座にならないが、動員費を支払っていれば事前運動買収となり連座になる可能性がある。選挙が近くなって決起集会に参加するときは安全の為動員費の支払は禁止すべきである。

(3) 選挙近くなったら、定期大会時の懇親会や毎年行っている定例の忘年会・新年会・旗開きのように、開催理由を明確に説明できるものは主催者がごちそうして良いが、臨時大会時の懇親会や臨時の忘年会・新年会等は要注意である。安全のため臨時大会時等の懇親会は割り勘に徹するか懇親会をやめて頂きたい。労働組合の執行委員会で選挙期間中の組合員の動員について打合をした機会に夕食を提供したことが供応に問われたケースがあることを肝に銘じて頂きたい。

(4) 公選法がパズルのような法律であることはくり返し述べてきたが、公選法が改正されない以上、組織は金のリスクを犯すべきではない。選挙が近くなったら、候補者、後援会、支援者、労組あるいは会社は、ボランティア活動に徹すべきである。

第9 文書違反について

1. 文書違反や戸別訪問は金銭支払が無い限り連座制の適用はない。

近年は逃亡や証拠隠滅が無い限り文書違反や戸別訪問は逮捕せず任意捜査のみで捜査を終了する。刑も責任者だけが罰金プラス公民権停止となるケースが殆どである。

2. 選挙期間中は公選法で定められたポスター、葉書等に限って発行することができるが、各々の陣営、後援会あるいは応援団とも言うべき会社や労働組合等は選挙期間中であっても自らの内部連絡のための文書を出す必要がある。合法的な内部文書と脱法的な文書の違いは一律に定めることはできないが、候補者への投票を依頼するようなケースあるいは広範囲にばらまく文書は違反だが、関係者に対して選挙運動への動員、参加を呼びかけるものであれば内部連絡にすぎないとして合法となるケースが大半である。

3. 選挙の公示・告示前は、選挙運動とみなされる内容であれば事前運動文書違反となるが、文書の自由度は選挙期間中に比べるとはるかに高い。

4. 限界的な事例

(1) 候補者が会社、業界団体、労働組合等から推薦決定を受けたとき、候補者陣営が、推薦を受けた会社の従業員、推薦を受けた団体の会員、推薦を受けた組合の組合員に推薦御礼の文書を出すことは文書違反となり、有罪となった判例は多い。ちなみに会社、業界団体、労働組合が会報等通常の方法で候補者名を挙げて推薦決定したことを知らせることは合法である。

(2) 後援会事務所開設・移転の通知

公示・告示後選挙事務所となる事務所を公示・告示前に後援会事務所として開設するケースは多い。この場合関係者に通知を出すことは問題ないが、後援会の名簿に載っているだけで実際は後援会の会員と言えるかどうか疑問のある人への通知、あるいは近隣住民への通知等は限界事例と言うことになる。

第10 ネット選挙（デジタル選挙）が重要になった

1. 最近になって重要性がはっきりしてきた

2013年4月公選法が改正され、ネット選挙が解禁となったが、最近までネット選挙は期待された効果が現れず低調であった。

しかし、2019年7月の参議院選挙はネット選挙の効果がはっきり出た初めての選挙であった。その代表例が「れいわ新選組」の躍進

（228万票、その内山本太郎票が992,267票）と山田太郎候補（自民比例区 539,566票）の当選である。

更に2020年初頭からコロナ禍で伝統的なアナログ選挙は控えめに行わなければならない、ネット選挙に力を入れざるをえない。

もちろん、今後も街頭演説、ビラ配布、ポスター貼り、集会、電話掛け等のアナログ選挙運動は重要であり、それにプラスしてネット選挙運動も大事な時代と考えるべきである。

2. ネット（デジタル）選挙運動

(1) できる行為とできない行為は以下のとおりである。

		政党	候補者	第三者（有権者個人、団体など）
ウェブ サイト	ホームページ ブログなど	○	○	○
	SNS	○	○	○
	動画のネット配信	○	○	○
インター ネット メールと ショート メール	選挙運動用メール の送信	○	○	× ※政党・候補者から のメール転送も不可
	選挙運動用ビラ・ ポスターを添付し たメールの送信	○	○	× ※政党・候補者から のメール転送も不可
	候補者のビラ・ポ スター・マニフェ ストなどのPDF を印刷し配布	×	×	×
ネット 広告	有料ネット広告 (バナー広告等)	○	×	×

(○できる ×できない)

(2) 公示日・告示日以降、インターネットメールとショートメール以外のSNSは制限や制約は殆ど無い。候補者はもちろん、有権者個人も労働組合等の支援団体もSNSを使えば投票依頼が自由に出来る。

(3) 何故かインターネットメールとショートメールを使った選挙運動は候補者および政党以外の第三者（有権者個人や団体など）はできない。

3. ネット（デジタル）政治活動

公示日・告示日以前はSNSやインターネットも特例が無いので、アナログ政治活動と同じ制約を受ける。即ち、公示日・告示日以前は「○○候補者に投票して下さい」とのSNSは事前運動となって違法である。

但し、文書違反の項目で述べたように萎縮する必要は無い。大いに活用すべきである。

S N S機能（アプリ）の代表例はGoogle、Facebook、Twitter、LINE、YouTube、Instagram、TikTok等多岐にわたっている。mailと並んで活用すべきである。

4. ネット献金

(1) れいわ新選組

れいわ新選組のホームページ上の「寄附」をクリックして、必要事項をフォームに入力するとクレジットカード決済ができる。そしてフォームの記載事項は政治資金規正法が要求する事項を全てクリアしている。

(2) 選挙ドットコム ネット献金手続請負サービス

5. 何故デジタル選挙が進んだか

(1) デジタルネイティブ (Digital native)

統一的な定義はないが、幼少期の頃からI T (Information Technology) に親しんでいる世代である。概ね1980年以降に生まれた世代であり、最年長者で40歳前後である。彼らは幼少期からI Tが日常生活に深く浸透し、情報をP Cやスマホを使って大量かつ容易に受け取る世代である。皮肉だが、本や新聞を読まず、紙や鉛筆を使うのが下手な世代である。

(2) デジタル移民 (Digital Immigrant)

幼少期を本と紙と鉛筆で育ち、途中でデジタル国に移住した世代をデジタル移民 (Digital Immigrant) という。デジタル移民はネット画面の文面を紙にプリントアウトして理解する世代であり、比喩的には「訛りが強い」と言われる。

但しデジタル移民といっても、仕事や生活で十分にデジタルを活用している人達は数多くいる。デジタル移民の多くはバイリンガル

(Bilingual) と言うべきである。2020年のコロナ禍で、多くのデジタル移民がZ o o m会議を活用している。

(3) アナログ族

スマホやパソコンを使えない世代である。65歳以上の高齢者がコロナワクチン接種をウェブ予約できず、電話予約が殺到してコールセンターがパンクしたことを私たちは今日目撃している。

(4) デジタルネイティブは新聞や本などを読む機会が大幅に減っている。

新聞の購読率は毎年低下している。特に若年層の低下は顕著であり、今

や子育て世代の3分の2は新聞を定期購読していないと言われる。

更にショックな調査がある。全国大学生協は、2018年2月26日、「大学生の53%が1日の読書時間ゼロ」との調査結果を発表した。

日本人の知的能力の低下という深刻な問題はさておき、大学生2人に1人が教科書以外本を読まないという現実がある。2020年のコロナ禍で多くの大学がONLINE授業を行っており、活字離れは一層進む。

- (4) 従って、候補者・政党・後援会・応援団（労働組合や業界団体を含む）は、デジタル媒体を使わなければ、デジタルネイティブ世代およびバイリンガル世代（デジタル移民の多く）に対して十分なアプローチはできない。なお五百蔵が一つ気づいているのは、訛りが強いデジタル移民が主導すると失敗する、成功の鍵はデジタルネイティブ主導にある。

6 何故若者に働きかけるのが重要か

後述の「第12 アナログ選挙は今後も重要である」で述べるとおり、今後も政治活動や選挙において主流はアナログ活動である。しかし、アナログ活動は若者には伝わらない。デジタルネイティブ世代の票を獲得するにはアナログ選挙と同時並行でネット選挙（デジタル選挙）を行わなければならない。日経新聞が注目すべき世論調査を行い、分析結果を発表しているので要約して紹介する。

得票増は若者開拓にあり「投票意向」世論調査で分析

日経新聞は、2020年10月から11月に世論調査を行い、与野党とも若年層の開拓が得票を伸ばす近道となり得るとの分析結果が浮かび上がった。

世代別の分析では、高齢者の相関係数（別の政党に乗り換える可能性を示す数字）は若年層より低い傾向がうかがえる。年齢が上がると各党への見方が固定化し、投票先を変えにくくなるとの見解がある。

調査結果に従えば、人口が少なくても他政党から支持をはがしやすい若年層を開拓するのが合理的な選挙戦略となる。有権者に占める割合が多く投票率も高い高齢者を重視する「シルバー民主主義」とは逆の考え方である。自民は19年参議院選挙で若年層をにらんだ広報戦略を展開した。

（日経新聞2021年3月12日記事）

第11 ネット時代（デジタル時代）の情報発信のあり方（試案）

1 アメリカファースト、アベノミクス、三密

良くも悪くも力強い短いキャッチフレーズが普通の人を引きつける。
繰り返しわかりやすい情報が伝えられてはじめて普通の人詳しいレベルの話を理解するようになる。

2 ネット時代（デジタル時代）の表現のポイント

デジタル媒体だけでなく、紙の文書でも同じ課題がある。

ア 演説やパンフレット・リーフレット・ビラは、結論やポイントを最初に述べ、有権者に印象づける工夫が必要である。

イ 候補者の名前と写真とキャッチフレーズで有権者に訴えることが最も大事なポイント。

ウ 長い文章は有害。象形文字である日本語の文字は文字ではなくデザインに見えてしまう。文字で埋まったパンフレットを誰が読むだろうか。

朝日新聞が面白い記事を掲載しているので紹介する。

やめよお役所チラシ キャッチーに

文字だらけ、専門用語、ありきたりな言葉。読まれない文書の典型とも言われる役所の広報やポスターを東京都足立区は10年かけて改革してきた。今春配った子供向け歯磨き推進冊子の表紙は「鬼滅の刃」にあやかって「きんめつ（菌滅）の菌みがき」という言葉と、ばい菌と戦う子供のイラストを掲載した。チラシ作りのポイントは、「高齢女性」といった抽象的な属性ではなく、うちのばあちゃんはイベントに応募してくれるかなと具体的な相手を想像することだという。

（朝日新聞 2021 年 8 月 26 日記事）

足立区は「住民の心をつかむ自治体チラシ 仰天！ビフォーアフター」（学陽書房）を出版しており、参考になる。

エ 上から目線は嫌われる。ネットは発信者と受信者が対等の立場で情報をやりとりする特性を持っている。これを双方向性という。発信者と受信者は対等の立場であり、受信者は一方的な受け手でなく発信者に対して自分の見解を述べる事が出来るのである。この双方向性が従来のマスメディアと決定

的に違っている。

なぜ「おじさん LINE は」気持ちが悪いのか？

しかし、なぜおじさんの送ってくる LINE は、絶妙にキモいのか。投稿されたおじさんの LINE の数々を見ていると、その気持ち悪さはコミュニケーションが双方向性ではなく“一方通行”だからこそ感じる違和感ではないかと感じた。

(DAIAMOND on line2017年9月23日、藤野ゆり著)

オ 年齢や立場によって受け止め方が違うので、無理して一つに詰め込まず、ターゲットを絞ったいくつかのバージョンがあって良いと思う。

例えば2種類のパンフレットを作ったり、高齢者向けには文書、若手向けにはLINE：・Facebook・Twitterという分け方もある。

カ SNS 名簿を作ろう

アナログ名簿は氏名と住所と電話番号からできている。そして候補者、後援会、労働組合などの応援団もメール配信のためのメールアドレスを作成しているところが多いと思う。

これに加えて SNS 名簿も必要な時代である。

LINE、Twitter、Facebook 等の SNS は選挙期間中、候補者も後援会も労働組合など応援団も自由に発信できる。候補者も応援団も有権者に対して「〇〇候補に1票入れて下さい」とか、「期日前投票して下さい」などときめ細かい連絡が容易にできる。「期日前投票してきました」という返信を受けることも合法である。

議員や候補者は乗り遅れてはいけない。

投票依頼の電話掛けをしても電話に出てもらえないとか、コロナ禍で有権者と直接触れあうことが難しい現在、SNSはとても有効な手段である。ぜひデジタルネイティブに実務を任せて実行に移して頂きたい。

キ 議員や候補者は、名刺やチラシに QR コードを記載してホームページなどに誘導することを工夫すべきである。

ク インフルエンサーの活用

SNS の情報はインフルエンサーを通じて拡散される。今や若者に物品を販売する会社がインフルエンサーを活用して販促に努めていることは広く知られている。

政治活動や選挙においてもインフルエンサーを活用することが有効である。

候補者や後援会がすべての有権者と直接結びつくことは困難であり、インフルエンサーを通じて候補者に関する情報が多くの有権者に伝わる。政治活動の分野におけるインフルエンサーは一般の支持者のほか労働組合や業界団体の役員なども有力な人材である。候補者の Twitter を読んだ役員が下部組織にリツイートしたり、面白いから読んでねと自らのメールや Twitter や LINE で拡散することができる。

候補者や応援団が発信する情報は面白い内容でなければ拡散しない。

Twitter のフォロワー数やリツイート数が大事である。視聴率の低いテレビ番組は打ち切りとなる。候補者の発信する Twitter も同じである。候補者や陣営のデジタルネイティブ世代が視聴率の高い Twitter、SNS を発信しよう。

ケ 以上の記述は組合や NPO 団体など応援団の情報発信のあり方にも当てはまる。従来とは大きく変化すべきであろう。若い会員にはネットで、中高年会員には紙で、という工夫も必要である。

コ 最後に自分自身の経験を申し上げます。

ネット技術が低い私や多くの高齢者はアプリを自力でダウンロードして必要事項を入力することが難しい。デジタルに対して食わず嫌いの高齢者が相当数存在する。若手がアプリ入力を手伝えばその後スムーズにネットでの情報交換が可能になる。

2021年6月からの新型コロナワクチン接種予約にあたり、多くの高齢者がパソコンやスマホで予約できず、電話予約が集中して各自治体のコールセンターがパンクしたことはその典型である。若い家族がいる高齢者だけがネット予約できたことが報道されている

第12 アナログ選挙は今後も重要である

1 五百蔵の主張はアナログからネットに移行せよではない。デジタルネイティブ世代にはネットで、デジタル移民には紙とネットで、純粋アナログ族に対しては従来の紙中心で良いという主張である。

2 日本の人口構成からもアナログ選挙が重要であることは揺るがない。

総務省統計局の月例人口推計（2021年8月1日現在）によれば、一番人口が多いのは70歳から74歳までの団塊の世代972万人であり次に多いのが45歳から49歳までの団塊ジュニア世代976万人である。

30歳から34歳までは645万人、20歳から24歳までは635万人、0歳から4歳は453万人しかいない。少子高齢化は顕著である。

- 3 概ね40歳から上のデジタル移民世代や純粋アナログ世代は有権者の7割に達している。新聞、テレビ、本になじんでいる世代である。アナログ選挙の重要性はこれからも続く。

第13 地方公務員の選挙活動の自由と一定の制限

1. 一般職の地方公務員に対する政治的行為の制限

(1) 地方公務員法36条2項に基づく政治活動や選挙運動の制限

①投票の勧誘運動

②署名運動を企画し、または主宰する等積極的に関与すること

③寄付金その他の金品の募集に関与すること

④文書または図画を庁舎・施設に掲示し、掲示させ、その他庁舎・施設、資材または資金を利用し、またはそれを利用させること

⑤条例で定める政治活動

(2) ただし、④を除き、区域外では①乃至③及び⑤は行うことができる。

(3) 地公法36条に違反しても刑事罰はない。

(4) 具体例の検討

ア 室内作業

イ ポスター貼りとビラ配布

ウ 文書の配布

エ 電話掛け（名前を告げる場合と告げない場合）

2. 現業職員

地方公務員法57条および地方公営企業労働関係法附則第5項の規定により、地方公務員法36条の適用が排除されているので政治的活動や選挙運動は自由である。民間人と同様である。

例) 守衛、電話交換手、自動車運転手、学校給食従事者

3. 地方公営企業の職員

地方公営企業法39条2項の規定により地方公務員法36条の適用が排除されているので、政治的活動や選挙運動は自由である。民間人と同様である。

4. 地位利用の禁止

公職選挙法第136条の2は公務員の地位利用を禁止しており、刑事罰が有る。地位利用とは、公務員が職務上有している許認可権や補助金の交付権限を利用したり、上司が部下に対する職務命令権や人事権を利用して、選挙運動を行ったり行わせることを言う。

官公庁の窓口で市民と接する公務員がこの機会を利用して選挙運動を行うことも地位利用となることがある。

一般には高い地位の公務員の話であって組合員レベルでは特に心配する必要はない。

5. 徴税吏員

公職選挙法第136条第7号により選挙運動することができない。刑事罰が有る。

6. 消防職員

消防組織法14条の4第1項で地公法36条の適用を規定している。
なお非常勤の消防団員は特別職の公務員であり（地方公務員法3条3項5号）、地公法36条の適用はない。